

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	143,839人 144,060人 -0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	122.89 km ² 1,170人	27. 1. 1	144,927人	141,649人	区分	22年国調	17年国調	08	2031	地方交付税種地	1-5	
					26. 1. 1	145,532人	142,247人	第1次	2,174 3.4	2,661 3.8	茨城県		土浦市		
								第2次	15,324 24.0	16,846 24.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	46,395 72.6	48,832 69.5	歳入総額		56,447,501	55,776,990	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額	53,944,104	53,271,408		
地方譲与税	22,625,337	40.1	21,156,281	78.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引	2,503,397	2,505,582		
地方交付金	453,450	0.8	453,450	1.7	普 通 税	21,156,281	93.5	405,916	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	1,382,427	455,685		
配当交付金	34,328	0.1	34,328	0.1	法 定 普 通 税	21,156,281	93.5	405,916	低開発	×	実質収支	1,120,970	2,049,897		
株式等譲渡所得割交付金	136,897	0.2	136,897	0.5	市 町 村 民 税	10,380,886	45.9	405,916	旧産炭	×	単年度収支	-928,927	280,165		
地方消費税交付金	81,053	0.1	81,053	0.3	内 訳				山振	×	積立金	499,523	868,242		
地方消費税交付金	1,779,476	3.2	1,779,476	6.6	個人均等割	241,976	1.1	-	過疎	×	繰上償還金	3,260	44,463		
ゴルフ場利用税交付金	6,088	0.0	6,088	0.0	所得割	7,659,649	33.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	48,750	94		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	670,395	3.0	111,419	中部	×	実質単年度収支	-474,894	1,192,776		
自動車取得税交付金	51,576	0.1	51,576	0.2	法人税割	1,808,866	8.0	294,497	財政健全化等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,176,598	40.6	-	指数表選定	×	一 般 職 員	934	2,802,000	3,000	
地方特例交付金	68,865	0.1	68,865	0.3	うち純固定資産税	9,125,640	40.3	-	財源超過	×	うち消防職員	187	584,562	3,126	
地方交付税	3,808,561	6.7	2,985,096	11.1	軽自動車税	232,362	1.0	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	45	128,700	2,860	
内 訳					市町村たばこ税	1,366,435	6.0	-	特別職等	×	教育公務員	11	31,482	2,862	
普通交付税	2,985,096	5.3	2,985,096	11.1	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	727,462	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	等 合 計	945	2,833,482	2,998	
震災復興特別交付税	96,003	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	ラスパイレス指数			94.9	
(一般財源計)	29,045,631	51.5	26,753,110	99.3	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	25,692	0.0	25,692	0.1	目的税	1,469,056	6.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	24.01.01	6,776	
分担金・負担金	488,138	0.9	-	-	法定目的税	1,469,056	6.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	8.04.01	7,900	
使用料	686,641	1.2	90,152	0.3	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	8.04.01	7,100	
手数料	526,245	0.9	46,649	0.2	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	8.04.01	5,700	
国庫支出金	7,455,114	13.2	-	-	都市計画税	1,469,056	6.5	-	税務事務	×	小学校	1	8.04.01	5,000	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,631	0.0	15,631	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	26	8.04.01	4,670	
都道府県支出金	2,801,362	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他				
財産収入	86,680	0.2	18,395	0.1	旧法による税	-	-	-							
寄附金	3,610	0.0	-	-	合 計	22,625,337	100.0	405,916							
繰入金	2,071,700	3.7	-	-											
繰越金	2,505,582	4.4	-	-											
諸収入	1,350,775	2.4	1,378	0.0											
地方債	9,384,700	16.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,390,800	4.2	-	-											
歳入合計	56,447,501	100.0	26,951,007	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		17,953,580	17,852,359						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	20,282,298	20,180,433		
人件費	9,292,870	17.2	8,535,385	8,245,715	28.1	議 会 費	388,431	0.7	-	388,425	標準財政収入額等	23,235,453	23,175,676		
うち職員給	5,795,982	10.7	5,386,071	-	-	議 務 費	7,630,834	14.1	2,047,879	4,341,113	標準財政規模	28,611,389	28,686,318		
扶助費	10,181,851	18.9	2,858,711	2,789,783	9.5	民 生 費	17,632,512	32.7	211,582	8,656,993	財政力指数	0.88	0.87		
公債	4,336,707	8.0	4,257,244	4,253,984	14.5	衛 生 費	5,127,398	9.5	1,740,416	2,943,206	実質収支比率(%)	3.9	7.1		
内 訳						労 働 費	73,231	0.1	529	57,490	公債費負担比率(%)	12.4	13.2		
元利償還金	3,780,478	7.0	3,712,320	3,709,060	12.6	農 林 水 産 業 費	729,915	1.4	215,492	507,785	健全化判断比率				
元金	555,438	1.0	544,133	544,133	1.9	商 工 費	1,002,572	1.9	5,777	924,304	実質赤字比率(%)	-	-		
利子	791	0.0	791	791	0.0	土 木 費	6,670,891	12.4	2,677,130	4,068,704	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	791	0.0	791	791	0.0	消 防 費	2,753,146	5.1	938,616	1,857,578	実質公債費比率(%)	6.0	7.3		
(義務的経費計)	23,811,428	44.1	15,651,340	15,289,482	52.1	教 育 費	7,553,067	14.0	3,398,170	3,916,488	将来負担比率(%)	26.6	19.0		
物件費	6,805,101	12.6	5,265,373	4,635,865	15.8	災 害 復 旧 費	44,811	0.1	-	10,771	積立金	5,948,390	5,497,617		
維持補修費	772,749	1.4	656,017	656,017	2.2	公 債 費	4,337,296	8.0	-	4,257,833	財 調	1,813,438	1,812,602		
補助費等	3,164,909	5.9	2,592,439	2,585,885	0.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	4,229,746	5,245,536		
うち一部事務組合負担金	311,554	0.6	139,273	139,273	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	57,946,286	52,342,064		
繰入金	6,482,070	12.0	5,824,174	4,425,498	15.1	歳 出 合 計	53,944,104	100.0	11,235,591	31,930,690	(支出予定額)債務負担行為額	716,817	808,379		
積立金	1,504,245	2.8	547,778	-	-						物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	123,200	0.2	9,400	-	-						保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	5,581,533	4,302,174		
投資的経費	11,280,402	20.9	1,384,169	1,384,169	20.9	経常経費充当一般財源等計	6,501,249	12.1	269,904	269,904	収益事業収入	-	-		
うち人件費	129,601	0.2	129,601	129,601	0.2	経常収支比率	88.1% (95.9%)				土地開発基金現在高	2,454,529	2,452,941		
内 訳						普通建設事業費	11,235,591	20.8	1,373,398	1,373,398	徴収率(%)	97.8	91.0		
うち補助	3,444,897	6.4	145,849	145,849	0.2	公共事業等	1,819,260	3.3	1,819,260	1,819,260	合計	97.9	93.0		
うち単独	7,771,204	14.4	1,222,859	1,222,859	4.4	駐車場整備	192,205	0.3	192,205	192,205	市町村民税	97.6	90.7		
災害復旧事業費	44,811	0.1	10,771	10,771	0.1	市 場	145,280	0.3	145,280	145,280	純固定資産税	97.3	86.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	116,953	0.2	116,953	116,953					
歳出合計	53,944,104	100.0	31,930,690	31,930,690	59.2	国民健康保険	1,527,665	2.8	1,527,665	1,527,665					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)